

Istanbul Weekly vol.3-no.28

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年8月29日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**第12代大統領にエルドアン首相が就任。
新閣僚名簿、29日中に大統領府へ提出。
- 軍事：**オランダがパトリオットミサイル配備撤退を決定。
ミサイル防衛システム入札延期。
- 経済：**増大するローン負債が危機レベルに。
日本・トルコ企業によりトルクメニスタンにエネルギー工場を建設。
- 治安：**イスタンブール郊外で、反シリア難民暴動が勃発。
アジア側カドゥキョイで左派・右派の衝突発生。
- 社会：**銀行の手数料を一部廃止。
タクシー料金、約9%の値上げに。

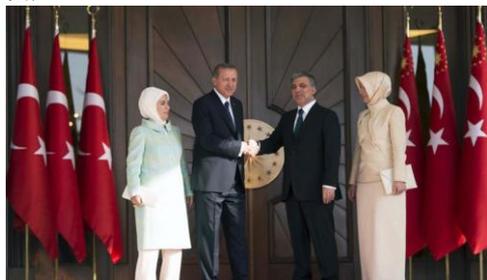
政治

【8月の内政】

●第12代大統領にエルドアン首相が就任

(1) 29日、大統領府において開催された大統領宣誓式及び引き継ぎ式において、第11代ギュル大統領は第12代エルドアン大統領に任務を引き継いだ。お互いを「兄弟」と呼び合うギュル大統領及びエルドアン大統領は、40年来同じ目標に立ち向かってきた親友関係を強調した。

(2) エルドアン大統領は、自身を「兄弟」と呼び掛けたギュル大統領に対して、「第11代大統領（ギュル氏）とともに我々は、雨、雪、冬問わずともに歩んできた。我々は再び、ともに歩いていく」、「今日幕が下りた時代は旧いトルコである。数々の扉の後ろまで開かれた新たな時代とは、トルコ共和国初期の真髄、精神を備えた新たなトルコ、大トルコ時代である」旨述べた。エルドアン大統領は、外交政策に関して、「トルコの外交政策の軸は平和、連帯、福祉である。トルコが外国の領土や内政に関して決して何らかの狙いや、計画、プロジェクトといったものはない。トルコの戦略的目標である EU 加盟に関してはより決意ある態度で継続するだろう」旨述べた。（8月29日付 HT 紙 19面）



●ダーヴトオール外相、AKPの新党首就任

(1) 28日、与党 AKP の特別評議会が開催され（於：アンカ

ラ・アリーナ）、党関係者 1388 名が出席した。ダーヴトオール外相は 1245 名の署名によりただ一人の AKP 党首候補として推薦され、1382 票を得て党首に選出された。1388 票の内、6 票は無効票。ダーヴトオール党首は演説の中で、「エルドアン大統領は今後控える 3 つの選挙を目標として掲げている。2015 年の総選挙にて勝利すれば、さらに黄金の 4 年間は控えている。（エルドアン）大統領が「汗水を流す大統領と首相となるだろう」と述べているように、今日、大統領とともに汗水を流した」と述べた。（8月28日付 H 紙 23 面）



(2) トルコ共和国が 1923 年に建国されて以来、91 年間で大統領 11 名、首相 25 名、政権は 61 回交替した。AKP 党首に選出されたダーヴトオール外相は第 62 代内閣を組閣し、第 26 代首相に就任する。（8月27日付 HT 紙 16 面）

(3) 大統領に選ばれたエルドアン首相が法的問題に触れないためにも、AKP として公式に「大統領」として認めていない状況であるにもかかわらず、特別評議会においてエルドアン首相に対して「大統領」と呼び掛けるアナウンスがなされていた。また、以前、エルドアン首相が大統領候補となる旨公表された会場において上映されたドキュメンタリー「エルドアンの政治の辿る道」が特別評議会においても再度上映された。（8月28日付 H 紙 21 面）

(4) AKP 支持者の女性たちは（特別評議会の会場において）

ダーヴトオール外相の写真と「新しいトルコの新首相」と記載されたTシャツを掲げて、ダーヴトオール外相の首相就任を歓迎した。(8月28日付H紙22面)

●新聞僚名簿、29日中に大統領府へ提出

エルドアン大統領は28日夕、ダーヴトオール AKP 党首及び首相代理と会合を行い、第62代内閣を組閣するようにダーヴトオール党首に指示した。ダーヴトオール党首は29日午前11時半に新聞僚名簿承認のためにエルドアン大統領に提出する予定。AKP 筋によると、アリ・ババジャン副首相、オメル・チェリック文化観光相、チャータイ・クルチ青年スポーツ相、ナービ・アヴジュ国家教育相、ニハット・ゼイベックチ経済相は留任、ヤルチュン・アクドアン首相顧問及びヌーマン・クルトゥルムシュ副党首ら閣僚に任命される見込み。(8月29日付HT紙19面)

●CHP 会派代表、国会議長に国会規則集を投げる

大統領宣誓式及び引き継ぎ式前に、チチェッキ国会議長が同式典のために本会議を開始する際、エンギン・アルタイ CHP 会派代表が発言を求めたところ、同議長が「今日は議論の余地はない」と答えたことから、アルタイ代表は異議を唱え、「国会議長殿、(手にした)この国会規則集を遵守していただきたい」旨述べた。チチェッキ議長は再度、同代表に対して発言しないように繰り返したため、アルタイ代表は「(議長がそのように言う)権利はない。恥ずべき行いだ」と述べて、国会規則集を議長に向けて投げ、議長演台前の壁にぶつかって落ちた。(8月29日付HT紙20面)

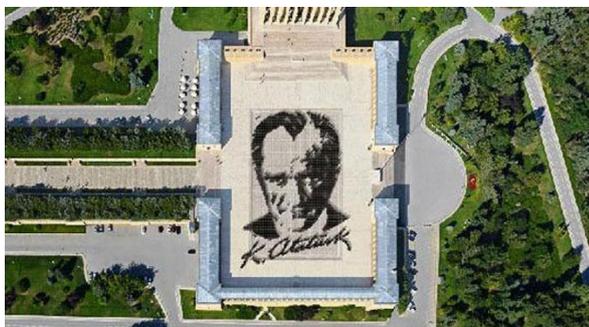
●ギュル前大統領、イスタンブールへ

ギュル前大統領は、大統領宣誓式及び引き継ぎ式の後、夫人とともにアンカラ空港からイスタンブールに向かった。アンカラ空港においては、ギュル前大統領は、アルンチ副首相、ババジャン副首相、アタライ副首相、ユルドゥズ・エネギー天然資源大臣、チェリック AKP スポークスマン、大統領府職員らに見送られ、イスタンブール空港においては全国カイセリ協会らを始めた市民らに出迎えられた。(8月29日付HT紙19面)

【その他】

●6000人によるアタテュルクの肖像

勝利の日(注:1922年にムスタファ・ケマル将軍(後のアタテュルク)率いるトルコ軍がギリシャ軍に勝利した記念日)に関連して、アンカラのアタテュルク廟においてボランティアの参加者6000人により(上空から見る)アタテュルクの肖像が描かれた。ギネスブックに登録されるためにギネス関係者らも見守った。写真アーティストのジュームフル・アイギュン氏のプロジェクトによるもの。(8月27日付HT紙17面)



【トルコから見た対イラク情勢】

●ペシュメルガ負傷者、トルコへ

イラク北部モースルとシンジャル地域において ISIL との戦闘により負傷したペシュメルガ4名は、イラクの救急

車によって、トルコ東部シュルナック県のハブル国境検問所を通過してトルコの私立病院に運ばれ、内1名はアンカラに搬送された。(8月26日付HT紙18面)

●中国人労働者、PKKにより誘拐される

テロ組織 PKK メンバーらが、東部シュルナック県スィロピ所在の火力発電所において勤務する中国国籍エンジニア3名を誘拐したことを受け捜査が開始された。同3名らは商店で買い物中だった。(8月26日付HT紙18面)

●通信社記者、PKKにより誘拐される

イルケ通信社ディヤルバクル駐在のアリ・アドゥヤマン記者は、両親とともに親戚を訪れた先の同県スィルヴァン地区のダージュラル村付近にて PKK グループにより誘拐された。同記者が滞在していた家に、PKK グループが侵入し、身分証明書をチェックした際、記者証を持っていた同記者を誘拐した模様。同記者の父親フセイン・アドゥヤマン氏によると、同家族は、同地区の PKK メンバーらから脅迫を受けていたため3カ月前に村を出てディヤルバクル市中心部に引っ越していた。(8月28日付HT紙18面)

【対中東和平関係】

●首相、ガザの子供たちを見舞う

24日、エルドアン首相は、ガザから運ばれトルコのイェニマハレ国立病院にて治療中のパレスチナ人の子供たちを見舞った。(8月25日付HT紙16面)

軍事

【シリア関連】

●オランダがパトリオットミサイル配備撤退を決定

8月25日、オランダ政府は、2013年2月からトルコに配備しているパトリオットミサイルを「総合的な再調整」が必要だとして撤退させる方針を示し、トルコ政府も同方針を確認。関係筋によると、オランダは、2015年1月末にはパトリオットミサイルをトルコから撤収する予定。NATO はオランダの決定を受け、オランダ撤収後の措置について検討中(8月27日付HD紙1面)

●国連調査委、IS を批判

8月27日、国連のシリア独立調査委員会は、IS(「イスラム国」)が、シリア国内において、シリア正規軍兵士等の首を切る等の映像をインターネットに掲載しているとして、戦争犯罪が行われていると批判する報告書を発表。(8月27日付C紙12面)

【PKK 関連】

●PKK、東部ハッキヤリ県ダウルジャ村のジャンダルマ基地を襲撃

24日、東部ハッキヤリ県ダウルジャ村のジャンダルマ基地に対し、PKK 戦闘員数名がライフルにより襲撃。また、PKK 戦闘員は基地内のトラック3台と重機1台に放火。この襲撃で PKK、ジャンダルマ双方に怪我人はなかった。(8月25日付C紙13面)

【一般】

●北イラクから避難民多数流入

(1)北イラクにおける IS(イスラム国家)の弾圧により、クルド系少数民族エズィリ(ヤズィーディー)約3500名が北イラクから東部シュルナック県に避難しており、餓え等により高齢者1名及び乳児1名が死亡。(8月27日付C紙8面)

(2)トルコ国内に退避している北イラクの少数民族エズィ

りは、2万人にのぼり、7万人がトルコに向かっての模様（発表元不明）。（8月28日付C紙5面）

参考：ヤズィーディー

北イラク・クルド人居住地域に伝わる民族宗教で、独自の聖典を持つ。ゾロアスター教徒ともされる。イスラム原理主義からは邪教扱いされ、しばしば迫害の対象となってきた。

●ミサイル防衛システム入札延期

ミサイル防衛システムの導入にかかる入札は、関係筋によると、本年末まで延期される見込み。トルコは、2013年9月に中国のミサイル防衛システムを導入すると発表がなされて以来、西側諸国から同決定を強く批判され、再入札期限が度々更新されている。（8月27日付C紙9面）

参考：経緯

2013年9月 ミサイル防衛システム入札において中国を選択。

欧米の疑義に応じ、新たな提案の提出期限を1月31日とする。

2014年1月 提案提出期限を4月30日まで延長。

2014年4月 提案提出期限を6月30日まで延長。

2014年6月 提案提出期限を8月30日まで延長。

2014年8月 提案提出期限を12月31日まで延長見込み。

●米軍、トルコ南東部基地の使用について申請

ニューヨークタイムズ紙によると、米は、シリア及びイラクでの軍事作戦のため、トルコ南東部の軍事基地を米軍が使用することについてトルコへ要請している模様。加えて、トルコ国境からシリアへ、ジハード戦士が大量に流入していることから、同国境の封鎖を要請している模様。（8月28日付C紙12面）

経済

●Ziraat BankがBank Asyaの買収を断念

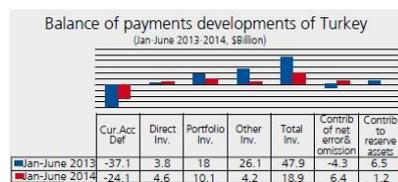
21日、参加銀行設立のためBank Asyaを買収するとの説が報道されていた国営銀行Ziraat Bankは、現時点でこうした買収は自行の優先事項と合致しないと見做し、Bank Asyaの買収に関する協議を中止し、今後も行おう予定はない旨発表。（8月22日付HD紙11面）

●外貨流入が減少し、未登録資本が流入

トルコの本年上半期の経常赤字は、240億ドルであり、昨年同期370億ドルから35%縮小。しかし、構造的な改革によるものではなく、成長減速及び為替変動（リラ安）による輸入減により生じた結果。経済成長の原動力である投資もまた減少。イランからの天然ガスを輸入する際の対価としていた金（gold）の輸入も650億ドル減少。その結果、外貨支出が減少し経常赤字を縮小させたのであって、経常赤字を3分の1縮小したことが経済成長をも減速させた結果になる。特に本年第2四半期における成長減速は顕著であり、下半期も十分に期待できないため、経済成長目標の4%を達成できそうにない。

また、経常赤字をファイナンスする外貨資本の流入は480億ドルから190億ドルへと60%（290億ドル）も減少しており、この明らかな減少は、ホットマネーと銀行ローン/外貨預金減少両方に見られる。ホットマネーは、80億ドル減少し、残りの210億ドルは、ローン規制及び外貨預金引き出しに起因。外貨流出は、2013年5月の米FEDの金融緩和開始宣言に始まり、年末の大規模汚職捜査に伴う政治混乱まで増加し続けた。このような外資の流入が減少する一方で、純誤差脱漏（net errors and omissions）は増加しており、本年上半期で640億ドルに達している。（8月25

日付HD紙10面）



	Net Err&Omm (mln \$)	Current Ac. (mln \$)	%
1994	2,631	1,832	70
1995	-2,339	2,432	-104
1996	-2,437	1,499	-62
1997	-2,638	-987	37
1998	2,000	-713	-36
1999	-925	1,302	-141
2000	-9,920	-2,661	27
2001	3,760	-2,127	-57
2002	-626	-758	121
2003	-7,554	4,489	-59
2004	-14,198	838	-6
2005	-21,449	1,964	-9
2007	-37,781	517	-1
2008	-40,372	2,912	-7
2009	-12,124	3,078	-25
2010	-45,420	928	-2
2011	-75,082	9,135	-12
2012	-48,497	1,059	-2
2013	-65,110	2,532	-4
1994-2013	-378,081	27,271	-7
Jan-June '13	-37.1	-5	13
Jan-June '14	-24.1	6.5	-27

●増大するローン負債が危機レベルに

トルコ銀行協会（TBB）がまとめた数字によると、本年6月に銀行ローン及びクレジットカードローンの滞納者数は、対前年同月比30%増の18万6000人近くに達した。そのうち、クレジットカードローンの滞納者数は、11万6093人と前年同期の8万8885人から30.6%急増。銀行ローンの滞納者数は、6万9509人と21.7%増加。また、本年上半期では、銀行ローン及びクレジットカードローンの滞納者数は、前年の66万962人から22.7%増加し、81万1283人に達している。本年2月に、銀行調整監視機構（BDDK）は、インフレ及び経常赤字を抑制するためにクレジットカードのローン規制を導入したが、予想を上回るインフレ率と失業率が滞納者数増加に影響している。（8月26日付HD紙10面）

●住宅販売減少も明るい兆し

25日、統計庁が発表した本年7月の住宅販売戸数は、対前年同期比20.2%減の8万5101戸。1～7月の累計販売戸数は、60万9877戸。年初からの高金利、政治不安定等が住宅の買い控えの要因とみられる。しかし、専門家及び業界は、季節要因、ラマダン、大統領選挙による先行き不透明感により住宅の買い控えが見られたものの、これら要因が解消される8月以降の販売増に期待を寄せている。（8月26日付HD紙11面）

●日本・トルコ企業によりトルクメニスタンにエネルギー工場を建設

26日、トルクメニスタン政府は、天然ガスから液体燃料を製造する「ガス・ツー・リキッド（GTL）」技術を用いた工場の建設に向け、日本とトルコから成るコンソーシアムとの合意書に調印した。総工費は17億ドル。この計画は、川崎重工業とトルコのRonesans Endustri Tesisleri社が請け負う。トルクメニスタンは天然ガスの埋蔵量では世界第4位で、その資源を最大限に活用する戦略の一環としている。（8月27日付HD紙11面）

治安

【テロ関係】

●ISIL は人質を戦争の新しい武器に

ISIL は誘拐した米国人ジャーナリストの斬首動画を公開。ISIL はシリア、イラクでの戦いにおいて、誘拐した人質を新たな武器として使っている。

ダーヴトオール外相は 21 日、北イラク・モースルにおいて誘拐されたトルコ総領事館館員 49 名（内 46 名はトルコ人）について、「関係機関が解放に向けて全力で取り組んでいる。ISIL 側から具体的な要求は現在までない。また、人質解放のために、シリア内の飛び地に所在するスレイマン・シャー霊廟を（ISIL 側に）引き渡すことにトルコ政府が同意したという一部報道は誤りである。」と語った。（8 月 22 日付 HD 紙 1 面）

●テロリスト 6 名のトルコ国内資産を凍結

24 日、トルコ政府は、国連のテロリスト・リストに登録されている 6 名（サウジアラビア人 2 名、イラク人 1 名、クウェート人 2 名、アルジェリア人 1 名）のアルカーイダ関係テロリストのトルコ国内における資産を凍結した。（8 月 25 日付 C 紙 13 面）

【デモ関係】

●アジア側カドゥキョイで左派・右派の衝突発生

先週、南東部ディヤルバクル県に設置された PKK 創始者の銅像撤去問題で、南東部を中心に左派系グループによるアタテュルク像損壊事案が発生。24 日、これ抗議する右派系グループ 150 名がカドゥキョイ港に集合した。その際に左派系グループ 100 名と衝突し、警察が介入。同衝突により左派系住民 1 名が刺され重傷。（8 月 25 日付 C 紙 13 面）

【一般】

●麻薬マフィアが警察との衝突で死亡

23 日、アンカラ県警麻薬対策課が同県ディクメン市内で麻薬マフィアの逮捕時に、マフィア側と銃撃戦となり、マフィア 1 名が射殺された。射殺されたマフィアには麻薬（ボンザイ）取引と強盗で逮捕状が出ていた。（8 月 25 日付 HD 紙 1 面）

●行政当局がガーズィアンテップ県内店舗のアラビア語表記を撤去

東部ガーズィアンテップ県においてシリア難民への排斥運動が過激化し、シリア人が営む店舗への襲撃事件も発生している中、行政当局はアラビア語表記を用いた店舗の看板等の撤去を経営者に要請した。

同市長は、「シリア人が経済活動を行うためには我々のルールに従わなければならない。そうでなければ相応の措置を講ずる。」と発言し、経営者らに対し、撤去の要請に従うように促した。（8 月 22 日付 HD 紙 4 面）



（HD 紙インターネット版より）

●イスタンブール郊外で、反シリア難民暴動が勃発

25 日、バシャクシェヒル市イキテッリ地区で、市民ら数百人規模の反シリア難民暴動が発生。同地区では、シリア人

男性が十代の少女に性的嫌がらせを行った事件に端を発し、ナイフ、ナタ、棒を持った住民が、反シリアのスローガンを叫びながら、シリア人商店、シリア人の車両などを破壊する事態に発展した。CNN トルコは、襲撃により、シリア人女性 5 名が負傷したと報じている。

政府の発表によれば、現在トルコ国内に居住するシリア難民の数は約 120 万人（難民キャンプ内居住者 28 万 5000 人、一般地域居住者 91 万 2000 人）とされている。（8 月 26 日付 HD 紙 2 面）



（HD 紙インターネット版より）

●ディヤルバクル県で警官 2 名が射殺される

8 月 26 日、ディヤルバクル県カブナル地区でディヤルバクル県警情報課に勤務する警官が自宅前で何者かに射殺された。また、その前日の 25 日には同県内で別の警官が自宅前で何者かに射殺される同様の事件が発生している。同県警本部長は、テロリストグループによる犯行の可能性を示唆。また、この 2 つの警官殺人事件は相互に関連性があるものとみられている。（10 月 28 日付 HD 紙 2 面）

社会

●銀行の手数料を一部廃止

銀行業務にかかる手数料の単純化が実施された。これに伴いこれまで 46 項目あった手数料のうち、26 項目が廃止された。廃止された手数料の主なものは以下のとおり。なお、送金手数料、請求書による支払手数料、窓口での引き出し手数料等 20 項目は引き続き手数料が必要。

（廃止される手数料の主なもの）

- ・口座使用料
- ・口座開設・閉鎖手数料
- ・通帳記帳手数料
- ・6 か月以上使用されていないクレジットカード使用料
- ・SMS 送信料

（8 月 22 日付 HT 紙第 8 面）

●全ての地区で救急対応を実施へ

保健省が 2010 年に決定した社会健康センター及びホームドクター制の導入に伴い、全ての地区の社会健康センターにおいて救急対応が実施される。今後は、社会健康センターでは、救急患者の診察、病気の診断書レポート発行、結婚するカップルへの健康証明書の発行が可能となる。

（8 月 25 日付 HT 紙第 11 面）

●ダム貯水率は 16.41%まで低下

イスタンブールのダムの貯水率は、昨年同時期は 64.32%であったが、今年は 16.41%に低下。イスタンブールでは、局所的な豪雨の発生が平年よりも多いが、ダムの貯水率は改善しなかった。現在、（西部クルックラーレリ県からイスタンブールに水を供給している）パブチュデレ・ダムは

干上がってしまい、牛たちが放牧されている状況。(8月27日付HT紙第23面)

●タクシー料金、約9%の値上げに

イスタンブールのタクシー料金は約9%値上がりする。その結果、初乗り運賃は、2.95リラから3.2リラ(現在約150円)になり、1kmあたりの加算運賃が1.83リラから2.0リラ(約95円)になる。また、停車状態が5分以上続く場合に加算される時間料金は、1分あたり27クルシュから35クルシュ(約17円)に値上げとなる。これにより、初乗り料金は、8.47%値上がりとなり、1kmあたりの値上げ料金は9.28%となる。料金の値上げの実施日は未発表。(8月28日付HT紙第12面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(現与党)	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド政党)	PVD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド政党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
IKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟(PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp